

秋田遠景近景

日銀秋田支店長「コラム」

朝方テレビを何げなくつけていたら、「日に日に世界が悪くなる」と爽やかな女性ボーカーが聴こえてきてぎょっとした。3月末まで放映されていたNHK連続テレビ小説「ぼけぼけ」主題歌であることを知り、何を大げさなと感じていたのだが、年明け以降はもしかすると予言の歌詞だったかもしれない、と無信心な自分でさえも思っている。

連日報道されているように、米国は年明け早々ベネズエラの首都カラカスにて大規模な作戦を展開し、マドゥロ大統領を拘束・連行した。そして2月末には、イスラエルと共にイランを攻撃して最高指導者ハメネイ師を殺害し、3月下旬現在も戦闘が継続中である。

その行く末を展望することは手に余るが、日本の同盟国でもあり、西側民主主義国のリーダーを自称し、間違いなく戦後の世界秩序と繁栄を支えてきた米

原油価格上昇

国が国際的なルールを無視してこのような行動に出たことに大きな無力感を覚えたのが正直なところだ。

わが国はイランから直接原油を輸入していない一方、アラブ首長国連邦(UAE)やサウジアラビアなどの中東産油国に依存する割合は9割以上であり、ホルムズ海峡が事実上封鎖される期間が長引くほど、国内経済への悪影響は多大なものとなる。

国際的指標としてよく利用さ

本県経済にも多大な影響

れる米産標準油種(WTI)原油先物は1㊦1100㊦前後での取引が続いていると報道されるが、わが国に輸入されている原油の大半は重質油を表すドバイ原油先物が参照され、足元1㊦1130㊦前後で取引され

ている。マーケットでは、この混乱が一次的ではなく、長引くとみる向きが増えている証しだろう。

トランプ大統領は、ホルムズ海峡の奥、ペルシヤ湾にとどまっている船舶に、「ガッツを見せてホルムズ海峡を突破せよ」と喝を入れたそうだが、そうした精神論は無意味で、また一回無事に帰ってきただけでは問題は解決しない。あくまで、機雷も無人機による攻撃も想定せず、に済む安全な環境が確保され、

わが国原油生産量の8割を占めるなど、輝かしい歴史に彩られていたことを知った。だが、その後も原油への需要は高まり続け、わが国で1日当たり必要な原油量は約300万㊦以上に達している。中東からの輸入なくしては、日常生活は成り立たないのだ。

県内でも影響は多岐にわたる。物流は言うに及ばず、スーパーで手取るお惣菜のパックや商品の包装材、さまざまな医療機器も原油由来のナフサから

クにとどまるのか、日常生活を取り巻くさまざまなエネルギー価格に影響しつつ長期化するのかは、本年の景気を占う上で最大の関心事項になったと言つてよい。

本県にもたらず中長期的な余波を考察すると、風力発電をはじめとする再生可能エネルギー事業にとつては追い風になるだろう。資材や運搬費も高騰するため、むしろ短期的には悪影響が目立つかもしれない。しかしエネルギー調達先の多様化や経済安保の観点を踏まえれば、国内で電力を供給できる体制を整えることは、こうした予期せぬ事態への対応力を高めることにつながるだろう。それでも、

いつでも船舶が往復できる状態に戻って初めて、事態は沈静化したと評価できるようになるのだ。それまでは、ホルムズ海峡を通過する船舶の海運保険は停止されるか、とても経済的には見合わない保険料を払わねばならず、事実上の封鎖状態が続くだろう。

読者の方々には既知ながら、本県は油田生産の面からもこの問題と深い関わりがある。秋田市の八橋油田を外から見学した際、かつては年間190万㊦、

つくられた原料が使われているのは改めて知られることになったし、軽油や重油で動く農機や漁船はもちろん、木材を伐採する電動チェーンソーも、電気が多くが原油や石炭といった化石燃料からつくられていることを踏まえれば無関係ではない。大潟村でのガソリン不足や、藤里町の施設休館の知らせは、確実に弊害が出てきたことを示している。

マクロ経済的には、この原油価格上昇が一時的な供給ショック

（種村知樹・日本銀行秋田支店長）

〈随時掲載〉

